

小，中，義務教育学校教員の防災教育への意識及び実施状況
—大分県A市の公立小，中，義務教育学校への質問紙調査の結果から—

河野 成哲・三次 徳二

Awareness and Implementation Status of Disaster Prevention Education among
Teachers in Elementary, Junior High, and Compulsory Education Schools
—Based on the results of a questionnaire survey of public schools
in City A, Oita Prefecture—

KONO, Nariaki and MITSUGI, Tokuji

大分大学教育学部研究紀要 第46巻第1号

2024年9月 別刷

Reprinted From

RESEARCH BULLETIN OF THE

FACULTY OF EDUCATION

OITA UNIVERSITY

Vol. 46, No. 1, September 2024

OITA, JAPAN

小, 中, 義務教育学校教員の防災教育への意識及び実施状況

—大分県A市の公立小, 中, 義務教育学校への質問紙調査の結果から—

河 野 成 哲*・三 次 徳 二**

【要 旨】 本研究の目的は, 小, 中, 義務教育学校教員の防災教育への意識及び実施状況について, 質問紙調査を通して明らかにすることである。大分県A市の公立小, 中, 義務教育学校において質問紙調査を行った結果, 防災教育についてある程度の知識をもっていると回答した教員は全体の91.9%であった。防災教育に取り組んだことがあると回答した教員は95.2%にのぼるが, その多くは避難訓練や学校行事としての取り組みであった。一方, 防災教育を教科の授業の中で取り扱ったことがあると回答した教員はその中の46.2%であり, 小学校では社会科に偏る傾向がある。各教科の中でどのように扱っていくかが, 今後の防災教育の課題となってくると考えられる。

【キーワード】 防災教育 意識 実施状況 理科 教科横断

I はじめに

日本では, 毎年何かしらの自然災害がどこかで起こっている。近年では, 2011年の東日本大震災や2016年の熊本地震, 2024年の能登半島地震といった地震災害, 2012年, 2017年の九州北部豪雨や2018年の西日本豪雨といった豪雨災害, 2014年の御嶽山の噴火や2014年以降たび重なる阿蘇山の噴火といった火山災害など, 数多くの自然災害が起こっている。大分県では, 2022年に起きた日向灘沖の地震や今後起きることが想定されている南海トラフ地震, 日田や中津, 佐伯など各地で起きた豪雨災害など, 身近においても災害に巻き込まれるリスクがある。このリスクを回避するためには, 防災についての知識・技能を身につけ, 自分の命は自分で守ることができる子どもを育てていく防災教育の実施が求められている。

その一方で, 柴田ら(2020)によると, 全国において防災教育を実施していない学校が小学校で約20%, 中学校で約30%, 高等学校で約40%にのぼるとされている。防災教育が重要と言われている中で, 課題が明らかとなった結果であったが, 柴田ら(2020)の研究は学校単位での調査であったため, 教員一人一人の防災教育に対する意識や実施状況までは明らかにされていない。

そのため, 本研究では, 小, 中, 義務教育学校教員に質問紙調査を行い, 教員一人一人が防災教育をどのように位置付けているか明らかにすることを目指す。

令和6年5月29日受理

*この・なりあき 大分大学大学院教育学研究科教職開発専攻

**みつぎ・とくじ 大分大学教育学部理数教育講座(理科教育)

Ⅱ 研究方法

本研究では、教員一人一人の防災教育に対する意識や実施状況について明らかにするために、小、中、義務教育学校に勤務している教員を対象に質問紙調査を行う。なお、質問紙調査は無記名式で行い、回答は任意としている。質問紙冒頭の依頼文章には、調査目的や、調査結果を公表する場合に個人が特定されないように配慮すること、得られた調査結果の保管方法・処分方法などが記載されており、それらに同意した教員のみ回答するように依頼している。

調査内容は、1. 防災教育に関する意識や授業での実践、2. 自由記述（任意）の2項目と回答者の属性に関する質問から構成されており、1には、さらに項目ごとの質問がある。A4版用紙2枚（両面印刷で1枚）の分量があり、回答に要する時間は約10分と想定している。なお、質問内容については、「Ⅲ 結果」の項目にて集計結果と合わせて示す。

調査にあたっては、大分県内のA市に協力を依頼した。A市の教育委員会事務局に相談し、質問紙調査実施についての了承を得たのち、A市内の公立小、中、義務教育学校の計16校あてに、郵送で2022年12月に調査の依頼を行い、学校ごとに返信用封筒を付して、2023年1月中の回答の返送を依頼した¹⁾。16通の返信が届いたことから、すべての学校から回答があったと判断している²⁾。返送された回答をもとに結果をまとめ、教員の防災教育についての意識や現在の実施状況の現状について明らかにしていく。

Ⅲ 結果

A市内の小、中学校及び義務教育学校から返送された質問紙は計124枚であった。内訳は、小学校教員からの回答が68枚、中学校教員からの回答が44枚、義務教育学校教員からの回答が12枚であった。

1 防災教育に関する意識や授業での実践

1 あなた自身の防災教育に関する意識や授業での実践についてお伺いします。

(1) 防災教育とはどのような教育かご存知でしょうか。当てはまる数字に○をつけてください。

1. よく知っている 2. ある程度知っている 3. 聞いたことはあるが何をするかは知らない 4. ほとんど知らない 5. 全く知らない

(2) これまで防災教育に取り組んだことはありますか。当てはまる数字に○をつけてください。(複数回答可)

1. 学校全体として取り組んだ 2. 学年・学級として取り組んだ
3. 個人として授業等で取り組んだ 4. 地域と連携して取り組んだ
5. 取り組んだことがない

(1) では、防災教育に関する知識の有無について質問をしている。校種別の結果は表1の通りである。全ての校種を合わせてみると、防災教育を全く知らないと回答した教員はおらず、ほとんど知らないや防災教育で何をするのか知らないと回答した教員は、合わせて全体の

8.1%である。全校種でみると 91.9%の教員が防災教育についてよく知っている、ある程度知っていると回答している。

(2) では、防災教育に取り組んだ経験の有無について質問をしている。校種別の結果は表 2 の通りである。学校全体や学年・学級として取り組んだと回答した教員が全校種で多くを占める。このうち、学校全体で取り組んだと回答した教員が最も多く、全校種で見ると 77.4%にのぼっている。割合としては、中学校、義務教育学校の方が小学校に比べて高くなっている。次に多いのは学年・学級として取り組んだと回答した教員であり、全校種で見ると 41.9%にのぼる。割合としては、小学校の方が、中学校、義務教育学校に比べて高くなっている。その一方で、個人として授業等で取り組んだと回答した教員や、地域と連携して取り組んだと回答した教員は、学校全体や学年・学級として取り組んだと回答した教員に比べて全体的に少なく、全校種で見ると 23.4%、16.1%である。防災教育に取り組んだことがないと回答した教員は、全校種で見ると 4.0%である。

表 1. 防災教育の意識

	1. よく知っている	2. ある程度知っている	3. 何をするかは知らない	4. ほとんど知らない	5. 全く知らない	計
小学校	16 名 (23.5%)	48 名 (70.6%)	3 名 (4.4%)	1 名 (1.5%)	0 名 (0.0%)	68 名
中学校	16 名 (36.4%)	24 名 (54.5%)	4 名 (9.1%)	0 名 (0.0%)	0 名 (0.0%)	44 名
義務教育学校	1 名 (8.3%)	9 名 (75.0%)	2 名 (16.7%)	0 名 (0.0%)	0 名 (0.0%)	12 名
計	33 名 (26.6%)	81 名 (65.3%)	9 名 (7.3%)	1 名 (0.8%)	0 名 (0.0%)	124 名

表 2. 防災教育に取り組んだ経験の有無

	1. 学校全体として	2. 学年・学級として	3. 個人として授業等で	4. 地域と連携して	5. 取り組んだことがない
小学校	46 名 (67.6%)	40 名 (58.8%)	16 名 (23.5%)	13 名 (19.1%)	3 名 (4.4%)
中学校	40 名 (90.9%)	9 名 (20.5%)	11 名 (25.0%)	7 名 (15.9%)	2 名 (4.5%)
義務教育学校	10 名 (83.3%)	3 名 (25.0%)	2 名 (16.7%)	0 名 (0.0%)	0 名 (0.0%)
計	96 名 (77.4%)	52 名 (41.9%)	29 名 (23.4%)	20 名 (16.1%)	5 名 (4.0%)

(3) (2) で 1～4 を選んだ方にお聞きします。どのようなことに取り組みましたか。次の選択肢に当てはまるものがありましたらチェックしてください。(複数回答可)
 当てはまる選択肢がない場合、お手数ですが概要を下の枠内にご記入ください。
☐ 自分が担当する教科の授業内で防災に関わる内容を取り入れた(教科名: _____)
☐ 総合的な学習の時間内で防災に関わる内容を取り入れた
☐ 学級活動(特別活動等)で防災に関わる内容を取り入れた
☐ 学校行事の中で防災教育に取り組んだ ☐ 地域の防災マップの作成を行なった
☐ ボランティア活動など、地域の安全に寄与する活動を行なった

☐ 掲示物で防災に関する啓発を行なった ☐ 避難訓練を行った

(4) (2) で 1～4 を選んだ方にお聞きします。防災教育に取り組む中で、難しかったことや大変だったことはどのくらいありましたか。当てはまる数字に○をつけてください。

1. たくさんあった 2. まあまああった 3. 少しあった 4. 全くなかった

(3) では、防災教育に少しでも取り組んだことがあると回答した教員（小学校 65 名，中学校 42 名，義務教育学校 12 名）を対象に，取り組んだ内容について質問をしている。校種別の結果は表 3 の通りである。全校種で見ると，避難訓練や学校行事の中で防災教育に取り組んだと回答した教員が多く，73.9%および 58.8%を占める。

自分が担当する教科の授業内で防災に関わる内容を取り入れたと回答した教員は，全校種で見ると 46.2%である。また，総合的な学習の時間（以下，総合とする）内で防災に関わる内容を取り入れたと回答した教員は，全校種で見ると 45.4%である。防災教育を行っている教員の中でも，避難訓練や学校行事で防災教育に取り組んだと回答する教員と比べると，割合は小さい。しかし，(2) の質問で，個人として授業等で取り組んだと回答した教員の 2 倍近くが，教科や総合で取り組んだと回答している。また，(3) において自分が担当する教科の授業内で防災に関わる内容を取り入れたと回答した教員には，実施教科に関しても質問しており，校種別の結果は表 4 の通りである。小学校では，社会科と回答した教員が 77.1%と多く，それに続く教科として理科や生活科と回答した教員は 17.1%，11.4%であり，社会科に比べると少ない。中学校では社会科，理科，家庭科，国語科，保健体育科，音楽科，義務教育学校では社会科，理科，生活科で実施されている。（義務教育学校教員の 1 名は，教科名の記載がなかった。）なお，中学校，義務教育学校では，教科ごとの割合は算出しているものの，教科担当の教員数に偏りがあるので比較は行わない。

学級活動や防災マップ，掲示物で防災教育を取り入れていると回答した教員は，自分が担当する教科の授業内や総合内で内容を取り入れたと回答した教員と同程度，あるいはそれよりも少なくなっている。ボランティア活動など，地域の安全に寄与する活動を行ったと回答した教員は小，中学校にいたが，他の内容と比べて少なくなっている。

選択肢にはない取り組みについては，自由記述欄への記載を依頼した。小学校教員 3 名，中学校教員 2 名からの回答があり，研修会に参加した旨の回答（小学校 1 名），防災教育を行う上で自助の大切さに重点を置いて授業を行ったとする回答（小学校 1 名），総合と社会科に関連して授業を行った旨の回答（小学校 1 名），訓練に取り組んだ旨の回答（中学校 1 名），清掃活動に取り組んだ旨の回答（中学校 1 名）がある。

(4) では，防災教育に少しでも取り組んだことがあると回答した教員（小学校 65 名，中学校 42 名，義務教育学校 12 名）を対象に，取り組んだ際の難しさや大変さについて質問をしている。校種別の結果は表 5 の通りである。全くなかったと回答した教員は，全校種で見ると 13.4%である。全校種で見ると，まあまああったと回答した教員が 43.7%と最も多く，少しあったと回答した教員が 31.9%とそれに続く。たくさんあったと回答した教員は全校種で見ると 9.2%いる。防災教育に取り組む上で，程度はそれぞれであるが，少なからず難しさや大変さを感じた経験があると回答した教員が多い。

表 3. 防災教育で取り組んだ内容

	教科	総合	学級活動	学校行事	防災マップ	ボランティア	掲示物	避難訓練
小学校	35 名 (53.8%)	35 名 (53.8%)	27 名 (41.5%)	37 名 (56.9%)	19 名 (29.2%)	3 名 (4.6%)	15 名 (23.1%)	42 名 (64.6%)
中学校	16 名 (38.1%)	17 名 (40.5%)	15 名 (35.7%)	27 名 (64.3%)	17 名 (40.5%)	4 名 (9.5%)	20 名 (47.6%)	38 名 (90.5%)
義務教育学校	4 名 (33.3%)	2 名 (16.7%)	3 名 (25.0%)	6 名 (50.0%)	2 名 (16.7%)	0 名 (0.0%)	3 名 (25.0%)	8 名 (66.7%)
計	55 名 (46.2%)	54 名 (45.4%)	45 名 (37.8%)	70 名 (58.8%)	38 名 (31.9%)	7 名 (5.9%)	38 名 (31.9%)	88 名 (73.9%)

表 4. 防災教育を教科で実施している教員の各教科の実施状況

	社会	理科	生活	家庭	国語	保健体育(体育)	音楽	外国語	道徳
小学校	27 名 (77.1%)	6 名 (17.1%)	4 名 (11.4%)	0 名 (0.0%)	2 名 (5.7%)	0 名 (0.0%)	0 名 (0.0%)	1 名 (2.9%)	1 名 (2.9%)
中学校	3 名 (18.8%)	5 名 (31.3%)		3 名 (18.8%)	1 名 (6.3%)	4 名 (25.0%)	1 名 (6.3%)	0 名 (0.0%)	0 名 (0.0%)
義務教育学校	1 名 (25.0%)	1 名 (25.0%)	1 名 (25.0%)	0 名 (0.0%)	0 名 (0.0%)	0 名 (0.0%)	0 名 (0.0%)	0 名 (0.0%)	0 名 (0.0%)
計	31 名 (56.4%)	12 名 (21.8%)	5 名 (9.1%)	3 名 (5.5%)	3 名 (5.5%)	4 名 (7.3%)	1 名 (1.8%)	1 名 (1.8%)	1 名 (1.8%)

表 5. 防災教育の難しさや大変さ

	1. たくさんあった	2. まあまああった	3. 少しあった	4. 全くなかった	※回答なし	計
小学校	5 名 (7.7%)	34 名 (52.3%)	17 名 (26.2%)	8 名 (12.3%)	1 名 (1.5%)	65 名
中学校	6 名 (14.3%)	15 名 (35.7%)	15 名 (35.7%)	6 名 (14.3%)	0 名 (0.0%)	42 名
義務教育学校	0 名 (0.0%)	3 名 (25.0%)	6 名 (50.0%)	2 名 (16.7%)	1 名 (8.3%)	12 名
計	11 名 (9.2%)	52 名 (43.7%)	38 名 (31.9%)	16 名 (13.4%)	2 名 (1.7%)	119 名

(5) (4) で 1～3 を選んだ方にお聞きします。難しかったことや大変だったことはどのようなことでしたか。次の選択肢に当てはまるものがありましたらチェックしてください。(複数回答可) 当てはまる選択肢がない場合、お手数ですが概要を下の枠内にご記入ください。

- ☐ どのような教材を使えばよいかわからなかった
☐ 地域に防災教育を行うための良い資料や教材がなかった
☐ 学校内での防災教育の情報共有を行うのに苦労した
☐ 防災教育と各教科の内容をうまく繋げることに苦戦した
☐ 市町村の警察・消防、近隣の大学・研究機関などと連携するのが難しかった
☐ 教材準備に時間がかかった ☐ 面白い教材を探すのに苦労した
☐ やり方がわからなかった

(5) では、防災教育に取り組んだ際に、少しでも難しさや大変さを感じたことがあると回答した教員（小学校 56 名，中学校 36 名，義務教育学校 9 名）を対象に、どのようなことに難しさや大変さを感じたかについて質問をしている。校種別の結果は表 6 の通りである。また、選択肢にない回答に関しては、自由記述欄への記載を依頼した。

取り組む上での難しさや大変さとしては、教材準備に時間がかかったと回答した教員が、全校種でみると 45.5% となり最も多い。教材の選択，教材探しといった教材に関する項目を回答した教員がそれに続く。

自由記述欄には、小学校教員 7 名，中学校教員 1 名が記載しており、怖がらないように配慮することが難しい旨の回答（小学校 1 名），コロナ禍での制約に関する旨の回答（小学校 1 名），外部との連携の難しさに関する旨の回答（小学校 2 名），資料集めや教材づくり，意識向上の難しさに関する旨の回答（小学校 2 名），子どもの学力差を埋める難しさに関する旨の回答（小学校 1 名），防災教育を行う上で参考になった教材を取り上げた旨の回答（中学校 1 名）がある。

表 6. 防災教育の難しさや大変さの内容

	教材の 選択	地域の資 料・教材	学校内の 情報共有	各教科の つながり	連携	教材準備	教材探し	やり方
小学校	17 名 (30.4%)	12 名 (21.4%)	6 名 (10.7%)	12 名 (21.4%)	7 名 (12.5%)	28 名 (50.0%)	14 名 (25.0%)	8 名 (14.3%)
中学校	9 名 (25.0%)	8 名 (22.2%)	9 名 (25.0%)	7 名 (19.4%)	6 名 (16.7%)	16 名 (44.4%)	12 名 (33.3%)	4 名 (11.1%)
義務教育学校	3 名 (33.3%)	1 名 (11.1%)	1 名 (11.1%)	3 名 (33.3%)	0 名 (0.0%)	2 名 (22.2%)	2 名 (22.2%)	1 名 (11.1%)
計	29 名 (28.7%)	21 名 (20.8%)	16 名 (15.8%)	22 名 (21.8%)	13 名 (12.9%)	46 名 (45.5%)	28 名 (27.7%)	13 名 (12.9%)

(6) 今後、防災教育を発展させるためには何が必要だと考えますか。次の選択肢に当てはまるものがありましたらチェックしてください。（複数回答可）

当てはまる選択肢がない場合、お手数ですが概要を下の枠内にご記入ください。

- ☐ 防災教育についてより高い意識を持つ ☐ 児童生徒の防災への関心を高める
☐ 隣接する自治体や学校と連携する ☐ 学校間，他校種間と連携する
☐ 調べ学習や課題解決学習の充実を図る
☐ 市町村の警察・消防，近隣の大学・研究機関と連携を図る
☐ 各教科等において防災教育が行うことができる教員を育成する
☐ 教師自身が防災に関する様々な活動に参加する
☐ 防災教育に取り組むことができる環境をつくる
☐ 防災教育の教育内容等の体系化を図る ☐ 防災教育の教材や教具，コンテンツをつくる
☐ 防災教育に関する研修等に参加する

(6) では、今後の防災教育の発展のために必要なことについて質問をしている。校種別の結果は表 7 の通りである。どの選択肢も一定数の教員が選択していたが，児童生徒の防災への関心を高めるという回答が，全校種で見ると 53.2% を占める。また，防災教育に対する高い意

識を持つという回答が、全校種で見ると 50.0%あった。児童生徒に加え、教員の防災に対する意識を向上させることが必要だと感じている教員が多いことがわかる。

自由記述欄には、中学校教員 1 名、義務教育学校教員 1 名が記載しており、教材準備の確保に関する旨の回答（中学校 1 名）、時間人材の不足の課題を取り上げている旨の回答（義務教育学校 1 名）がある。

表 7. 今後の防災教育の発展のために必要なこと

	防災教育の意識	児童生徒の関心	自治体、学校と連携	学校・他校種間の連携	学習の充実	関係機関と連携
小学校	35 名 (51.5%)	36 名 (52.9%)	17 名 (25.0%)	3 名 (4.4%)	23 名 (33.8%)	22 名 (32.4%)
中学校	19 名 (43.2%)	24 名 (54.5%)	10 名 (22.7%)	9 名 (20.5%)	13 名 (29.5%)	21 名 (47.7%)
義務教育学校	8 名 (66.7%)	6 名 (50.0%)	4 名 (33.3%)	1 名 (8.3%)	2 名 (16.7%)	4 名 (33.3%)
計	62 名 (50.0%)	66 名 (53.2%)	31 名 (25.0%)	13 名 (10.5%)	38 名 (30.6%)	47 名 (37.9%)
	教員の育成	教員の活動の参加	環境	体系化	教材	研修
小学校	4 名 (5.9%)	18 名 (26.5%)	22 名 (32.4%)	18 名 (26.5%)	13 名 (29.5%)	13 名 (19.1%)
中学校	5 名 (11.4%)	11 名 (25.0%)	16 名 (36.4%)	12 名 (27.3%)	13 名 (29.5%)	15 名 (34.1%)
義務教育学校	1 名 (8.3%)	3 名 (25.0%)	6 名 (50.0%)	2 名 (16.7%)	5 名 (41.7%)	3 名 (25.0%)
計	10 名 (8.1%)	32 名 (25.8%)	44 名 (35.5%)	32 名 (25.8%)	43 名 (34.7%)	31 名 (25.0%)

2 自由記述について

2 では、防災教育についての考えや、質問紙調査についての意見があれば記入を依頼した。小学校教員 14 名、中学校教員 12 名の回答がある。回答の全文は記さないが、今後継続的に取り組んでいきたい旨の回答（小学校 1 名）、防災の意識を高めたい旨の回答（小学校 2 名、中学校 2 名）、防災教育の課題（時間がない等）がある旨の回答（小学校 2 名、中学校 4 名）、防災教育の大切さについて述べている回答（小学校 5 名、中学校 1 名）、防災教育の必要性について述べている回答（小学校 1 名、中学校 5 名）、取り組みで心掛けていることについて述べている回答（小学校 1 名）、本研究に関しての応援（小学校 2 名）があり、防災教育に関して課題や意識を持って取り組んでいる教員が多かったことがわかる。

IV 考察

1 柴田ら（2020）におけるアンケート結果との比較

本研究では、大分県 A 市の公立小、中学校、義務教育学校教員に対して、防災教育に関する意識や実践状況についての質問紙調査を行っている。その一方、「I はじめに」で引用した柴田ら（2020）の調査では、全国各地方の小、中、高等学校合わせて 545 校に対するアンケート調査であった。質問方法が異なっていたり、地域ごとの地理的環境が異なったりするため、本

研究との単純な比較はできない。ただし、防災教育の難しさを問う質問があるため、この質問の回答結果と本調査のアンケート結果を比較していく。

問いかけ方が異なるため厳密な対応はできないものの、防災教育の大変さや難しさに関する質問（1の（4））の回答「1. たくさんあった」、「2. まあまああった」、「3. 少しあった」、「4. 全くなかった」については、柴田ら（2020）が行った「防災教育を教える上で、難しさを感じていますか？」の質問に対する回答「感じている」、「やや感じている」、「あまりない」、「感じていない」に相当するものと考えられる。柴田ら（2020）の調査結果と大分県A市の小・中学校を対象とした本調査の結果を比べると、図1、図2のようになる³⁾。大分県A市の小、中学校教員の方が、難しさが全くなかったという教員の割合が高かったことがわかる。これは、本調査の対象が教員個人、柴田ら（2020）の調査の対象が学校全体だったことにより、集団でみると難しさや大変さが浮き彫りになったからではないかと推測できる。学校組織としては、学校安全計画を作ったり、避難訓練の実施計画を作ったりと、集団として防災教育に関わる必要がある。そのため、学校を代表して回答した教員は、難しさや大変さを意識したのではないかと推測した。

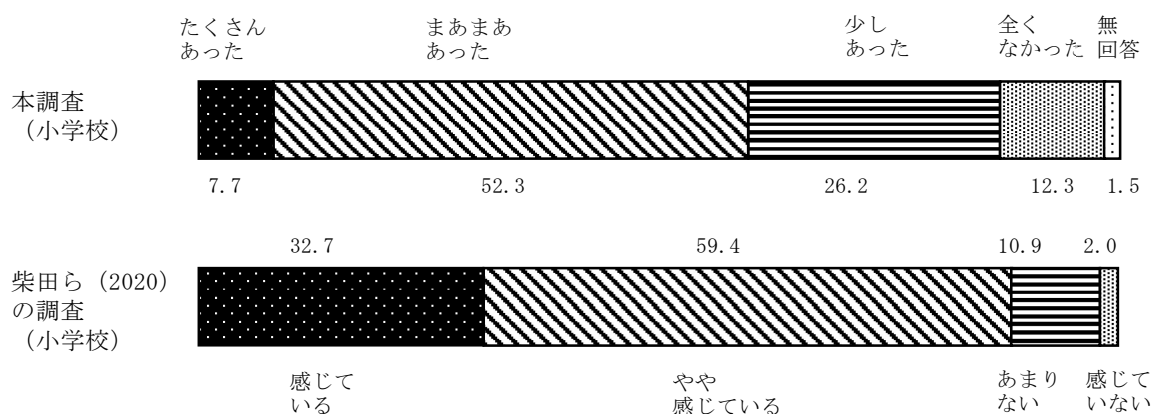


図1. 柴田ら（2020）の調査結果と本調査結果の比較（小学校）

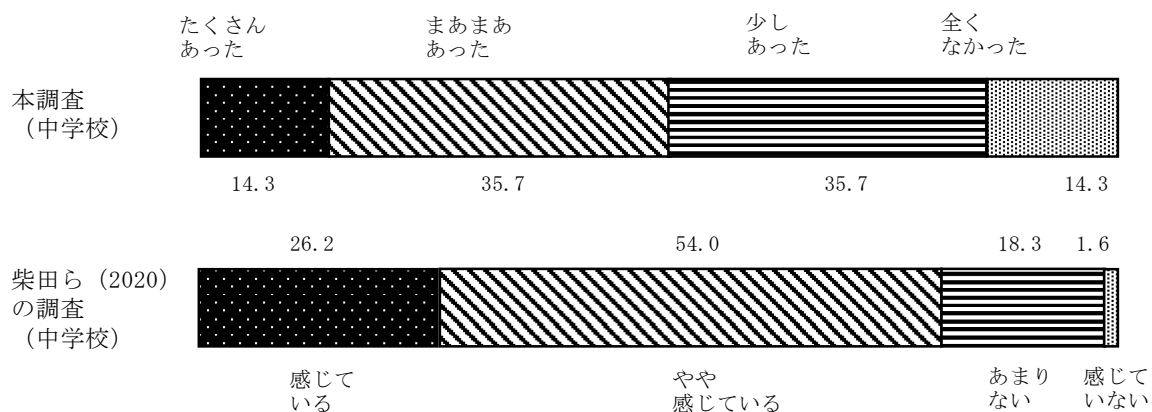


図2. 柴田ら（2020）の調査結果と本調査結果の比較（中学校）

2 学校内における教員一人一人の防災教育への意識の違いについて

本調査では、学校単位ではなく、教員一人一人に防災教育への意識や実施状況について質問紙調査を行っている。表8は、(4)の質問について、5つの学校を例に、それぞれ回答をまとめたものである。回答は、1つの小学校では全教員同一であったものの、4つの学校においては分かれている。防災教育に取り組む中で、難しかったことや大変だったことがどの程度あったかは、1つの学校内でも教員によって異なることを示している。柴田ら(2020)では学校ごとに調査を行っているが、教員一人一人に調査を行うと、状況が異なってくる可能性があることが示された。

表8. 防災教育の難しさや大変さに対する学校ごとの回答

	1. たくさんあった	2. まあまああった	3. 少しあった	4. 全くなかった	計
B小学校	1名	4名	3名	1名	9名
C小学校	0名	7名	4名	3名	14名
D小学校	0名	4名	0名	0名	4名
E中学校	0名	4名	4名	1名	9名
F中学校	2名	2名	4名	1名	9名

3 防災教育で取り組んだことがある内容からみる教科等の重要性

本調査では、防災教育を実施した経験があると回答した教員を対象に、防災教育で取り組んだ内容についての質問(1の(3))がある。学校行事や避難訓練など、学校として取り組んだことがあると回答した教員が全校種で半数以上いたことに対し、教科等で授業として取り組んだ経験があると回答した教員は、小学校が約半数、中学校が4割程度、義務教育学校は4割を下回る結果となっている。校種によって偏りはあるが、授業が教育活動の大部分を占める学校現場において、防災教育の教科等での実施状況が低いことが浮き彫りとなっている。この点に関しては、自由記述欄に記載された「時間がない」という課題が関連しているのではないかと考えられる。柴田ら(2020)の調査においても、防災教育に取り組んでいない学校を対象とした、防災教育を実施しない理由についての質問において、「時間なし」と回答した学校が、小学校27.3%、中学校60.0%であった。また、柴田ら(2020)の別の質問においては、防災教育の年間実施回数を、小学校で「1回」19.4%、「2回」32.4%、「3回」28.7%、中学校で「1回」27.6%、「2回」38.6%、「3回」20.5%という結果が出ていた。時間が足りない現代の教育現場においては、防災教育を教科等で実施することは難しいとも考えられる。しかし、小、中学校における防災教育は、避難訓練のようなただ逃げる練習をするだけでなく、どうして逃げないといけないのかという理科的な視点、災害を防ぐための方法を学ぶという社会的な視点など、各教科等で防災を関連づけることにより、防災を意識する児童・生徒が増えるのではないかと推測する。そのためにも、この教科等での実施率が半分程度であることに関しては、防災教育が抱える一種の課題になるのではないかと考えられる。

4 防災教育を教科等で取り組んだことのある結果からみる防災教育を理科で行う重要性

本調査では、防災教育を教科で実施した経験のある教員を対象に、防災教育を取り入れた教科についての質問(1の(3))がある。小学校では、社会科が77.1%と教科で取り組んだ教員の多くが行なっていることに対し、理科は17.1%、生活科は11.4%、体育科に関しては0%と

なっている。理科や体育科のように防災教育と関係の深い内容を扱っている教科があるにもかかわらず、教員の中では「防災教育＝社会科」で行うイメージになっているのではないかと推測される。

中央教育審議会（2016）が示したように、防災教育は教科横断的に取り組むことで、児童・生徒の災害に対する危機意識及び防災意識が身につくと考えられている（図3）。その中でも、特に理科は災害の原因となる現象が発生する原理を学ぶことができる教科である。三浦（2015）は、「自分たちの暮らしている地域が、どのような地球の活動や気象現象と結びついてできた場所なのか、また、どのような環境の場所なのか、それによってどのような恵みがもたらされているかを知るためには、理科の知識が不可欠である。」と述べており、防災教育を理科で取り入れる重要性を語っている。教科横断的に防災教育を行なっていくことは大前提として、その防災教育に取り組んでいくために、まず災害について知らなければ、災害を防ぐ方法や、災害から身を守る方法を学ぶことは難しいのではないかと考える。そのため、防災教育における理科での実施率を高めていくことが、教科における防災教育の今後の課題となるのではないかと考えられる。

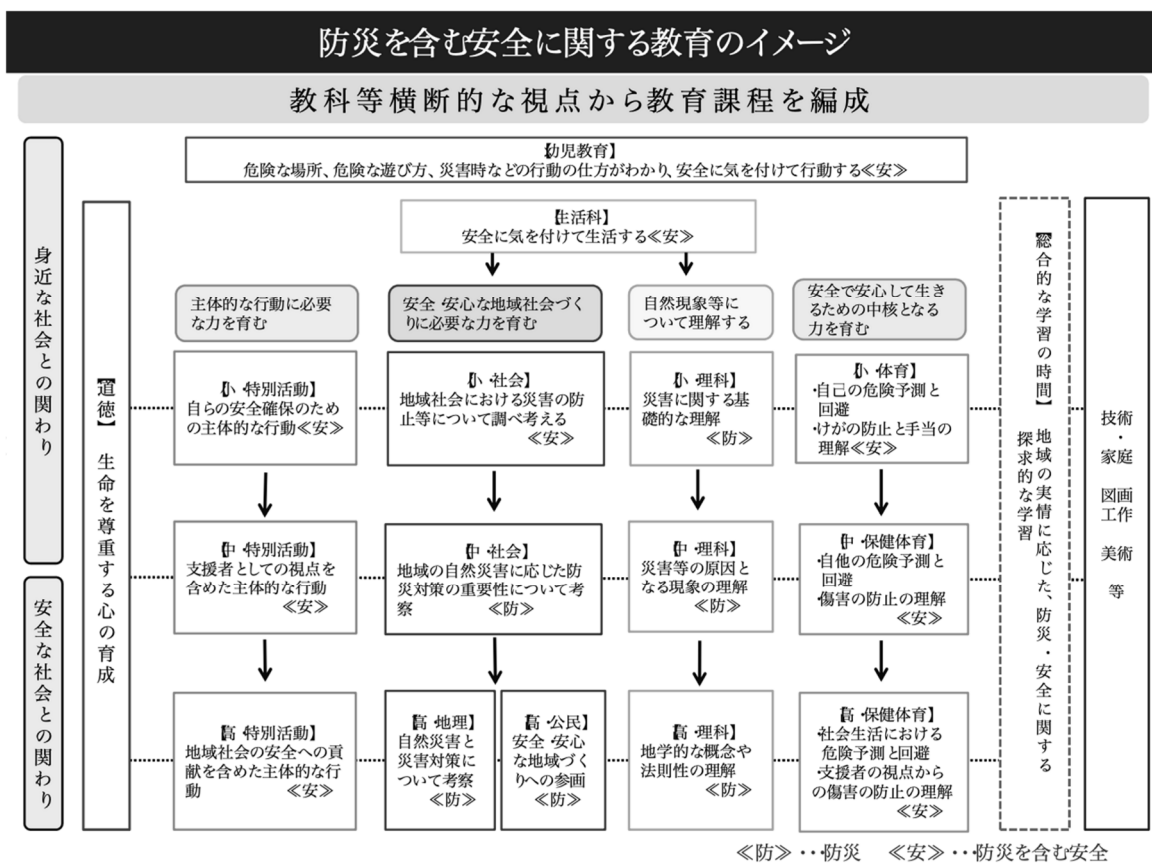


図3. 中央教育審議会（2016）答申別紙に示された防災を含む安全に関する教育のイメージ

V おわりに

本研究では、教員の防災教育についての意識や実施状況について、大分県A市の小、中学校、

義務教育学校に勤務している教員を対象に質問紙調査を行った。その結果、防災教育に関する知識のある教員の割合、および、防災教育に取り組んだことのある教員の割合は高いことがわかった。また、防災教育を学校全体で取り組んだ教員が全ての校種で6割を超えていた。その一方、授業等で取り組んだ教員も全校種で2割前後、地域と取り組んだ教員は2割を切っている状況があるなど、課題も見えてきた。その原因として、教材準備の難しさなど教材に関する回答が挙げられていた。

さらに、教科等での実施率も高くはない結果が出た中、小学校において社会科の実施率が高く、理科を含めた他の教科での実施率の低さが浮き彫りになった。特に、理科は災害の発生の原理を学べることから、防災教育を発展させていく上で、防災教育の理科での実施率を上げていくことは、今後の課題となっていくのではないかと考えられるため、この点についても注視していく必要があると考える。

なお、本研究ではA市という限られた地域の学校教員を対象としており、そのまま一般化することはできない。今後、他の地域における調査が必要になると考えられる。

VI 謝辞

質問紙調査においては、大分県A市内の公立小、中学校及び義務教育学校の先生方にご協力を頂いた。また、A市の教育委員会事務局の皆様には、質問紙調査実施に当たり調整をしていただいた。質問紙の作成や集計に当たっては、大分大学教育学部小学校教育コースの理科教育学研究室 2022 年度ゼミ生にもご協力を頂いた。記して謝意を表する。

注

- 1) 本調査は、三次・立花(2024)で報告したワークシートへの意識や利用状況調査と同時に実施している。依頼文や質問紙は別であるが、各学校への依頼文、質問紙の郵送や質問紙の回収はまとめて行っている。
- 2) 全調査対象校より質問紙が返送されてきたが、全教員から回答があったことを意味しない。
- 3) 柴田ら(2020)の図12において、防災教育の難しさに関する回答の割合が示されているが、小学校についてすべて集計すると105%となっている。本論文の図2では、数値はそのまま示している。

文献

- 中央教育審議会(2016) 幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について(中教審第197号)(答申) 別紙 https://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2016/12/27/1380902_2.pdf
- 三次徳二・立花真誠(2024) 小、中学校理科担当教員のワークシートに関する意識や活用状況-大分県A市の公立小、中学校における調査結果-。大分大学教育学部附属教育実践総合センター紀要41号, 17-28.
- 三浦郁夫(2015) これからの防災を意識した理科教育の在り方-姿勢の教育と知識の教育の両論で-, 理科の教育7月号通巻756号, 427-430.
- 柴田真裕・田中綾子・船木伸江・前林清和(2020) わが国の学校における防災教育の現状と課題-全国規模アンケート調査の結果をもとに-, 防災教育学研究1巻1号, 19-30.

Awareness and Implementation Status of Disaster Prevention Education among Teachers in Elementary, Junior High, and Compulsory Education Schools

—Based on the results of a questionnaire survey of public schools in City A, Oita Prefecture—

KONO, Nariaki and MITSUGI, Tokuji

Abstract

This study aimed to clarify the awareness and implementation status of disaster prevention education among teachers in elementary, junior high, and compulsory education schools using a questionnaire survey. The results of a questionnaire survey conducted in public schools in City A, Oita Prefecture, showed that 91.9% of teachers answered that they had knowledge of disaster prevention education. Of the teachers, 95.2% answered that they had engaged in disaster prevention education, and most had done so as part of evacuation drills or school events. However, 46.2% of the teachers answered that they had covered disaster prevention education in their subject classes, and elementary schools tended to focus on social studies. How to deal with disaster prevention in each subject will likely become a challenge for future disaster prevention education programs.

【 Key words 】 Disaster prevention education, awareness, implementation status, science, cross-curricular subjects